

■報告(2)福島大学

『地方都市郊外住宅団地再生に資するコミュニティ・シンクタンクの成立に向けた実践的研究』

今西一男 福島大学行政政策学類社会調査論研究室准教授(博士学術)

三浦美樹 福島大学行政政策学類3年生

司会:次に、福島大学の今西先生及び社会調査論研究室の三浦様から『地方都市郊外住宅団地再生に資するコミュニティ・シンクタンクの成立に向けた実践的研究』についてご報告いただきます。それでは今西先生、三浦様よろしくお願ひいたします。

今西准教授:ご紹介に預かりました福島大学の今西と申します。よろしくお願ひします。今日は中間報告会ということで、この間の取り組み状況についてお話しします。その後、私の研究室で一緒に研究している学生の三浦さんから、中心事例となる福島市蓬萊団地の住民でもある経験を交えコメントを述べていただきます。

今回の報告タイトルは、『地方都市郊外住宅団地再生に資するコミュニティ・シンクタンクの成立に向けた実践的研究』ですが、郊外住宅団地が都市の衰退の象徴のようになっています。新しい開発の芽が無い中、どう住民たちで組織をつくり、自分たちで事業も含めた再生の道を探るか。その組織づくりのあり方を考えることが目標です。

お手元に資料が何点かあるかと思います。まず、資料の表紙が1枚つけてあり、その後スライドの一覧が添付されています。最後にこの研究のためのアンケート調査をもとに短い論文を1本書きましたので、資料として付けています。今回の報告では最初に、助成対象に採択いただいた時に提出した研究計

画について説明します。次に、福島市蓬萊団地を中心に研究対象の概要についてお話しします。今回の研究が採択されるまでにも研究室として4～5年関わっている事例なので、この間の関わり方、取り組み状況を報告させていただきます。3番目に主要な成果の中間報告として2008年度、実際には採択いただいた11～12月頃に研究を立ち上げて以降、この1～3月にやってきたことを説明します。最後、スライド1枚で、2009年度に何をやるのか述べたいと思います。

(研究計画の概要)

まず、研究計画書に書いた研究の背景についてです。いまの人口減少社会において、都市の縮退というか縮減というか、いかに都市を小さくコンパクトにするかが関心事になっています。つまり、開発より再生を考えることが共通した課題と思います。

それは、単に物的な環境をどうつくり替えるかではなく、そこで暮らす住民にとっては暮らし方をどう変えるか、経済とか文化かも含めて都市的な活動をどう変えていくかという、自分たちのライフスタイルをつくり替える過程だと捉えています。そういったつくり替えの中でキーになるのは、住民がいかにそういったものに自主的に取り組むかだと考えます。

いままでは、行政と民間企業の投資によって、つまり開発によって問題を解消してきましたが、それがなかなか、いまでは見込めません。特に地方都市で自治体の人たちと話

をすると、二言目には「お金がない」と言われる。そういう中で、住民が自分たちでどう事業も含め再生を考えていくかが課題となる訳です。

そのような背景を踏まえ、この研究の目的は、郊外住宅団地を人口減少社会の縮図と捉え、そこで住民組織をいかに有効に働かせていくかを考えることにあります。まさに、ここでいう住民組織を、我々の研究では「コミュニティ・シンクタンク」と考えています。その定義は次のスライドで話します。

とりわけ、このコミュニティ・シンクタンクが市民活動の法人化の1形態であるNPO法人になっていく過程を念頭に置き、フォーマルインフォーマルなカタチで、地域の再生に有用な役割を果たすようになれるかを考えることが課題です。それが、地方都市の郊外住宅団地、ひいては既成市街地の再生にも資する住民組織のあり方を考える基礎になればと思っています。コミュニティ・シンクタンクに関する既存研究はいくつかありますが、私どもの研究では特にこうしたことを重視しています。

その基本概念の1つは、立脚基盤をコミュニティ、住民自身に置くことです。そこが大事です。すなわち、住民の暮らしの中で得られた地域に関する知識とか、自分たちの暮らしぶりに対する考え方とか、そういった生活知をいかに専門的な知識と結び付け、翻訳して、住民の普段の生活問題の解消に結び付けるか。そのような組織づくりが可能かどうか。そこを考えたいというのが、大きなポイントです。

自治体が行うような政策形成とか、民間企業も含めた多様な主体との協働とか、そうしたものの関連で自治＝ローカル・ガバナンス

を担う主体になりうるかを考え。そういう組織をコミュニティ・シンクタンクと考えています。

そうした住民組織が成立するためには、いくつかの仮説を立てて考えていく必要があります。特に、住民自身の問題発見、問題意識が、いかにそういう政策形成や協働などに結び付くか。住民組織のプロセスをよく追いつながら考えることが、研究課題の1つになります。そうしてつくられた住民組織が地域の中でいろいろなネットワークをつくっていくことによって、誰かがよかれと思ってやっている団体ではなく、公共性を持った団体となりうるかを考えたい。

生活知をいかに専門知に置き換えるか。それがうまく機能すれば、住民にわかりやすい問題の把握、実践行動等の提案ができるようになるのではないかと。そうした翻訳の仕方を考えていきたいと思っています。

こうしたことを考えていくに当たって、この研究はタイトルにあるように、実践的研究を標榜しています。では何を実践するかというと、住民組織、特に福島市蓬萊団地の再生に取り組む住民活動に、実際に、我々研究室も関わりながら、そのプロセスをよく追っていく。そして、その中で果たしうる役割を地域の再生にも結び付けていく。大学の研究室自体がどう地域の問題に関わるかが主要な関心事なのです。

そのような研究の目的や仮説がある訳ですが、研究計画としては、以下の2点に取り組んでいるところです。まず、コミュニティ・シンクタンクがどのような要素を持つ組織なのか内実を明らかにすることです。次に、そういう要素を踏まえて、組織の成立条件を考えることです。

そして、実践の舞台は福島市蓬萊団地の

「福島南地区を考える会」という住民の任意団体と、考える会が昨年11月に設立した「NPOほうらい」です。

年次計画には、どんな研究計画で進めるかスケジュールを示しています。これまで4～5カ月程度でしたが、2008年度においてはまず、類似の既存研究を集めて検討しました。次に、後で報告しますが、郊外住宅団地の再生に取り組む住民組織を探し出してのアンケート調査、全国調査を行いました。そして、福島南地区を考える会の活動に参加しながら考えてきました。

2009年度はそれらの結果を踏まえ、研究の目的に即した内容で進めていきます。推進体制は我々の研究室の学生と、福島南地区を考える会・NPOほうらいが協働していきます。

(研究対象の概要)

次に、研究対象について紹介します。

我々の研究テーマは「地方都市郊外住宅団地」ですが、それ自体非常に捉えづらいものです。つまり、概念の枠組みをつくる必要がある訳ですが、この研究では地方都市を「三大都市圏及び政令指定都市を除く都市」と考えています。

そういう都市は、基本的には連担していません。独立性の高い構造を持っているところがほとんどです。そういう独立した、逆に言うと閉じた都市圏域の中でいかに居住を続けていくか。そういう定住性の高い所をいかに考えていくかということが課題になるのです。

ただ、そういう都市像だけを追っていても現状はわからないので、この研究では東京・大阪等大都市圏の、旧公団の事業を中心とする郊外住宅団地と対比して、地方都市の特性を探っていきたいと考えています。

郊外住宅団地には大規模、小規模、それぞれたくさんあります。特に今回は大規模なものを取り上げています。計画面積が100ヘクタール以上、計画人口が6千人以上。年代が非常に大事だと思うが、初期の分譲が昭和40年代ぐらいからのもの。いまそうした団地が「超」高齢化になっています。そうした問題意識から該当する団地を洗い出して、住民組織にアクセスしています。

このようにして研究対象の枠組みは得られたので、この間の各地の開発事例、旧公団の事業等に当たって、対象団地を取り出しています。

2 研究対象

・ 地方都市郊外住宅団地

① 地方都市のイメージ

三大都市圏及び政令指定都市を除く都市の居住構造
都市圏域のまとまりと定住性の高さ
大都市（旧公団）との対比で地方都市のイメージを探る

② 郊外住宅団地のイメージ

計画面積100ha以上
計画人口6,000人以上
1区画以上の宅地分譲の第1期が1960—1974年度である

2 研究対象

・ 研究対象の枠組み

都市規模	団地名（自治体名）
大都市圏（旧公団）	【24自治体・27団地・調査対象16団地】戸頭（取手市）、北坂戸（坂戸市）、狭山台（狭山市）、湖北台（我孫子市）みつわ台（千葉市）、袖ヶ浦（習志野市）、北習志野（船橋市）、常磐平（松戸市）、北小金（同）、高島平（板橋区）、東久留米（東久留米市）、多摩平（日野市）、鶴川（町田市）、多摩NT（稲城市・多摩市・八王子市・町田市）、洋光台（横浜市）、港南台（同）、虹ヶ丘（名古屋市）、笹川（四日市市）、香里ヶ丘（枚方市）、泉北NT（和泉市・富田林市）、八幡（八幡市）、平城（奈良市）、大久保東（明石市）
三大都市圏以外の政令指定都市	【3自治体・9団地・調査対象6団地】真駒内（札幌市）、もみじ台（同）、旭ヶ丘（仙台市）、いずみ向陽台（同）、将監（同）、南光台（同）、鶴ヶ谷（同）、中山NT（同）、本城西部土地区画整理事業（北九州市）
三大都市圏以外の中核市	【4自治体・4団地・調査対象4団地】春光台（旭川市）、南（宇都宮市）、静清土地区画整理事業（静岡市）、佐鳴湖東岸土地区画整理事業（浜松市）
三大都市圏以外の中核市	【3自治体・3団地・調査対象1団地】松園NT（盛岡市）、蓬萊（福島市）、びわ湖ローズタウン（大津市）

（注）赤は調査票調査対象団地。

2 研究対象

・福島市蓬莱団地

①福島市の概要

特徴…人口約30万人／福島県行政の中心地

②蓬莱団地の概要

位置…福島駅南東約7kmの丘陵地

開発主体…福島県住宅供給公社（2009年3月解散）

計画内容…蓬莱第一団地：151ha・3,232戸・12,000人

蓬莱第二団地：74ha・862戸・3,100人

公共施設…支所1・小学校2・中学校1

商業施設…ショッピングセンター1

これらを大きく分けると、都市規模としては大都市圏、三大都市圏以外の政令市、地方都市にあたる三大都市圏以外の中核市、三大都市圏以外の県庁所在都市の四つになります。そして、地方都市には四十数団地があります。

これらの内、住民組織の所在が確認できた団地が赤字で示した団地です。この研究ではそれらへの調査を行っています。その内容を後で紹介します。

そういうマクロな調査を踏まえ、福島大学の近隣にある福島市蓬莱団地と関わりつつ、考えています。

福島市は人口が30万人を若干欠けていて、中核市にはなっていません。福島県は大変広大な県土を持っています。その中の行政の中心都市である福島市のニュータウンが蓬莱団地です。位置は福島市の中心市

街地にある福島駅から約7～8キロ、一番離れたところだと10キロぐらいになるかも知れません。そういう丘陵地にある団地です。

福島県住宅供給公社は、この3月いっばいで解散しますが、この公社によって開発された団地です。もともとは2つの団地に分かれて開発されましたが、全体を指して蓬莱団地といいます。合計すると15,000人ぐらいの計画人口の団地です。

平面図はこのとおりです。公共施設、学校ショッピングセンターが配置されています。黒く塗りつぶされているところがセンター地区です。

特徴としては戸建て住宅が非常に多いところで、基本的には分譲の持ち家の戸建て住宅が大半です。一部、センター地区に貼り付くかたちで県営・市営、一部民間賃貸住宅があります。

これは、今年に入って撮った新しい写真ですが、戸建て住宅は、かなりゆとりあるつくりになっています。6メートルぐらいの街路を挟み、大きいものでは100坪を超える住宅もたくさんあります。

右側の写真には、歩行者専用通路等がありますが、昭和40年代の計画思想を見ることができます。お気づきの方もおられると思いますが、戸建て住宅は、既に建て替えが大分進んでいます。

この写真は集合住宅ですが、左側は県営でバリアフリーの関係でリフォームが大規模になされました。右側は市営住宅ですが、金がないということで全くリフォームに手がついていません。4階建てや5階建てですが、エレベーターがないため、上層階は大分空いています。いまや不人気な公営住宅なので、低所得世帯、外国人等の集住が見られます。市営住宅に矛盾が出ている状況です。

次は中心施設の写真ですが、右側は中央公園という施設です。いまは利用者もいません。左側はショッピングセンターです。公社が解散を控え、それまで公社が民間に貸していたショッピングセンターが宙に浮くことになったので、土地を福島市に譲渡し、そこを借地した各商店が自己再建しました。昨年、再オープンしたショッピングセンターです。こうして、民間の自助努力でなんとか団地生活を回している状態なのです。

若干、数字的なものですが、人口は計画された15,000人に最終的に届かず、いまは13,000人に欠けるぐらいです。一方、世帯数は公営住宅があるため4,000世帯ぐらいで横ばいです。極端に世帯が減っているということはないです。言い換えると、戸建て住宅も、まだ極端に歯抜けにはなっていま

せん。

一方、気になる高齢化率は福島市の他の行政地区と比べて、伸びが一番高いのが蓬莱団地のある蓬莱地区です。これは蓬莱地区の高齢化率ですが、1993年から2007年で15%ぐらい高齢化率が急上昇しました。町内会単位で見ると、既に65歳以上が7～8割を占める町内会もあります。

それに反比例し、児童数は人口が12,000～13,000人ぐらいありながら800人ぐらいとなっています。少子化で活力が低下していることがよくわかります。

蓬莱団地では2003年度、この状況を憂慮する住民による福島南地区を考える会という任意団体ができました。地域の問題を発見し、その問題の解決を自分たちでやっという活動を5年ほど続けています。

私の研究室もこの活動にずっと関わってきました。まず、2003年度に考える会の設立と問題発見、2004年度に全戸調査(アンケート調査)に関わりました。その報告書もありますので、本研究にも使う予定です。

また、福島市への提言活動も行いました。少子化のため市立幼稚園が閉園になったので、その転用について2005年3月に提言しました。その2005年には公社の解散が具体化していたので、左側の写真は公社が持っていた大広間ですが、その利活用についても住民から提言しようと一緒に活動しました。2006年3月にはその報告書もつくりました。

2006年度から2008年度にかけては、福島県の助成をいただき、「コミュニティ・シンクタンク」という言葉はこの時から使い始めたのですが、住民自身が考えるそういう住民組織づくりのことを考え始めました。そして、NPOほうらいという、住民自身の発想による事業

活動を受け止めるためのNPOを昨年11月に立ち上げました。この3月には認証も出ましたので、4月1日から実際の活動を開始します。周辺町村との交流、在宅介護等、事業計画を立てています。そうした流れについては、昨年、公人の友社から、私の単著で『住民による「まちづくり」の作法』という本も出しました。

(2008年度の進捗状況)

ここまでの経緯です。そして、2008年度にこの研究助成をいただき始めたことは、まず研究室での理論的な検討をゼミの都度行うということです。それから、実践的な研究として、調査票調査を先ほど示した全国の郊外住宅団地の住民組織に行いました。

また、福島南地区を考える会に改めて学生たちを連れて行き、聞き取りした他、類似性があり参考になると思われる、埼玉県狭山市にある「グリーンオフィスさやま」という団地再生に取り組むNPOにこの3月に聞き取りに行ったところです。

調査票調査について、対象は11～12月に学生たちと手分けして、リストに示した団地の所在する自治体またはインターネットを通して住民組織を洗い出しました。とりあえず、我々が考えるコミュニティ・シンクタンクに

該当する27団体が見つかったので、そこにアンケート調査を行いました。

その詳しい内容は資料としてつけた論文にも書きましたが、団地でなぜそういう活動をしようとしたのかという、使命や目標を聞いたり、団地の中でのネットワークづくりの課題を中心に聞きました。画面には回答いただいた23団体の一覧が出ています。

これらを見るとわかるようにやはり限界があり、自治体等に詳しく食い下がって調査してもNPOとか任意団体が少なく、町内会・自治会がよく地域・団地のことを考えているというところが多かったです。多くが町内会・自治会またはそれに関係する連合的な団体でした。ただ、中にはいくつか任意NPOとか団体も発見できて、調査をお願いできました。分析の中では、都市圏別に分類し、特徴を洗っています。

ここではいくつかの回答を拾って紹介します。回答した23団体が所在する団地の現状は、どこも少子高齢化問題が一番深刻です。三大都市圏でもその他地域でも共通しています。

その他、安全・安心とか商業施設関係が問題で、住宅関係が問題だと強く述べている回答は多くはありませんでした。

3 2008年度の進捗状況（中間報告）

・調査票調査の概要

調査名称：郊外住宅団地再生のための市民活動と周辺地域のネットワーク形成に関する調査

回収期限：2009年1月16日～1月31日

配布件数：27団体

回収件数：23団体（85.2%）

調査内容：団体概要8問・団地概要3問・活動内容3問・活動課題9問・団地内ネットワーク10問・行政との関係4問・自由回答1問（全38問）

・既往研究

今西一男（2008）、「地域特性・組織形態から見た郊外住宅団地再生にとりくむ住民活動」, 2009年度日本建築学会東北支部研究報告会論文（投稿完了）

3 2008年度の進捗状況（中間報告）

・調査票調査の概要

①回答団体一覧

自治体名	地域特性	団地・事業名	団体名	設立(年)	役員(人)	会員(人)	組織形態	使命
札幌市	2	もみじ台団地	もみじ台自治連合会	1973	15	9	1	1
札幌市	2	真駒内団地	真駒内団地商店街振興会	1984	6	10	3	1
旭川市	3	春光台団地	旭川市春光台地区市民委員会	1969	44	20	1	1
仙台市	2	南光台団地	無	無	6	6	1	3
仙台市	2	将監団地	将監町内自治会連絡協議会	1973	18	8	4	1
仙台市	2	向陽台団地	向陽台町内会連絡協議会	1976	18	無	1	3
福島市	3	逢萊団地	福島南地区を考える会	2003	10	11	3	1
宇都宮市	3	さつき団地	さつきニュータウン自治会	1979	22	23	1	1
香芝野市	1	南団地	袖ヶ浦団地自治会	1968	13	25	1	2
松戸市	1	常磐平団地	常磐平地域活性化隊	2007	8	3	3	4
坂戸市	1	北坂戸団地	北坂戸団地自治会	1976	15	17	1	1
狭山市	1	狭山台団地	NPO 法人グリーンオフィスさやま	2003	15	13	2	2
東久留米市	1	東久留米団地	東久留米団地自治会	1963	12	25	1	1
日野市	1	多摩平団地	多摩平の森自治会	無	20	25	1	1
町田市	1	多摩ニュータウン	鶴川団地センター名店会	1968	10	10	4	1
八王子市	1	多摩ニュータウン	NPO 法人フュージョン長池	1999	6	14	2	1
静岡市	3	静清区画整理	大谷土地区画推進協議会	1989	50	50	1	1
浜松市	3	佐鳴湖東岸区画整理	大平台自治会	1999	31	22	1	3
名古屋市長	1	虹ヶ丘団地	西山学区連絡協議会	1967	50	無	1	3
四日市市長	1	笹川団地	笹川連合自治会	1970	15	4	1	2
奈良市長	1	平城団地	平常西地区社会福祉協議会	1985	12	7	1	1
枚方市長	1	香里団地	開成校区コミュニティ協議会	1996	16	無	1	3
明石市長	1	大久保東団地	高丘7丁目ふれあいサロンほほえみ	2007	17	11	1	1

(注)「無」は無回答。多摩ニュータウンは該当する4市について団体の所在を確認し2団体から回答を得た。
 地域特性…1: 三大都市圏(旧公団) 2: 三大都市圏除く政令市 3: 三大都市圏除く中核市・県庁所在都市
 組織形態…1: 町内会・自治会 2: NPO 法人 3: 任意団体 4: その他
 使命…1: より生活しやすい地域をつくるため 2: 自ら活動しなければ生活上の問題を解決できない
 3: 近所付き合い充実やコミュニティ形成のため 4: その他

3 2008年度の進捗状況（中間報告）

・調査票調査の概要

②地域特性・組織形態分類

地域	件数
三大都市圏 町内会	9
NPO	2
任意	1
その他	1
三大都市圏 以外政令市 町内会	3
任意	1
その他	1
三大都市圏 以外中核市 町内会	4
任意	1
合計	23

③回答団体が所在する団地の現状

地域		インフラ整備				コミュニティ				住宅							その他	
		公共交通	公共施設	商業施設	犯罪	少年	住民	高齢	近隣	隣	公営	公営	民間	民間	個人	個人		空き
三大都市圏	町内会	0	2	3	1	7	0	0	4	4	1	0	0	0	1	2	1	1
	NPO	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0
	任意	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三大都市圏 以外政令市	町内会	0	1	2	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0
	任意	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
三大都市圏 以外中核市	町内会	0	2	1	2	3	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0
	任意	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計		0	6	8	3	19	3	1	8	5	2	1	1	1	2	3	5	2

3 2008年度の進捗状況（中間報告）

・調査票調査の概要

④回答団体の活動テーマ（複数回答）

地域	犯罪防止	災害防止	交通安全	社会福祉	子育て支援	健康増進	地域文化	自然環境	生涯学習	スポーツ	コミュニティ	サロン	中間支援	その他
三大都市圏	町内会	0	6	6	5	3	5	5	6	4	8	5	2	2
	NPO	0	0	0	0	0	2	2	1	0	2	1	1	0
	任意	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1
	その他	0	1	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0
三大都市圏 以外政令市	町内会	2	2	1	2	2	0	0	1	0	2	2	2	0
	任意	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	
	その他	1	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0	1	0
三大都市圏 以外中核市	町内会	4	2	3	2	1	2	0	2	1	3	1	0	0
	任意	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	1
合計	14	12	12	13	8	6	10	14	8	8	20	9	5	3

⑤回答団体の使命

地域	生活しやすい地域	生活上の問題解決	会員の自己実現	コミュニティ形成	世代間交流	中間支援	その他	合計
三大都市圏	町内会	5	2	0	2	0	0	9
	NPO	1	1	0	0	0	0	2
	任意	0	0	0	0	0	0	1
	その他	1	0	0	0	0	0	1
三大都市圏 以外政令市	町内会	1	0	0	2	0	0	3
	任意	1	0	0	0	0	0	1
	その他	1	0	0	0	0	0	1
三大都市圏 以外中核市	町内会	3	0	0	1	0	0	4
	任意	1	0	0	0	0	0	1
合計	14	3	0	5	0	0	11	23

活動団体が掲げるテーマとして、多かったのがコミュニティ形成です。23 団体のうち 20 団体が掲げていました。それに犯罪防止、自然環境の維持等が続く。

では、そうした活動をなぜやっているのか。使命は何か。私どもは生活上の問題解決が一番の関心事と思っていましたが、そうではなくて、どの地域でも生活しやすい地域を自分たちで提案していく、つくっていくことという回答が多くを占めました。

それらの団体が抱える課題はいろいろな角度から聞きましたが、特に注目されたのは人材育成面の問題で、人員が足りないことがはっきりわかりました。財政面では、町内会関係が多いこともあり、自治体からの補助が足りない、金がないというのが一番の悩みようです。一方、問題はないとの回答もありました。内実は、いまのところまだよくわかりません。

あわせて団体が問題を抱えた時どこに相談するかと質問したところ、23 団体のうち 12 団体が行政に相談すると答えていました。我々は中間支援的な住民団体が相談相手になるのではないかと考えていましたが、そういう組織に相談する団体は全国どこにもないとの結果でした。

最後に、団体がネットワークをつくる時、誰がそういう場をつくったらいいかということも聞きました。我々は行政という回答を想定しましたが、町内会・自治会がやるべきだという回答でした。皆さん、町内会・自治会といったもとの地縁的な団体を重視しているようです。

行政との関係性、行政とは普段どんなつきあいをしているのか。我々としては、協働事業が回答に出てくるのではないかと考えてい

ましたが、そうした回答はなく、補助金とのことでした。16 団体が補助金で行政と結び付いていると思っています。

では、団体は行政に何を期待しているのか。多くは資金援助との回答でした。協働事業は、2 番目でした。こういう、金で結び付いているところをどう変えるかが今後の課題とも言えます。

調査票調査で得られた知見は、以上のとおりです。

この調査票調査の結果を基に、福島南地区を考える会の場合、どのようなコミュニティ・シンクタンクとしての成立の条件があるのか蓬萊団地の場合、住宅供給公社が解散し、誰も蓬萊団地をかまってくれなくなるのではないかという不安がありました。どうしたら立ちできるか、考えていきたい。

もう一つ、先行事例として調べた狭山市のグリーンオフィスさやまですが、かなり独立しており、集合住宅団地であるためか自治会と管理組合を基盤として、自分たちで出合った会費を NPO 活動に投資していくという流れができていました。場合によっては、自治体から助成的な事業、提案的な事業をとってくることもわかりました。蓬萊の状況と対比して、住民の役割、基盤、町内会・自治会の活用等、参考になりました。

(2009 年度の研究計画)

この 2009 年度は、調査票調査と聞き取り調査の結果を踏まえて、コミュニティ・シンクタンクの成立、コミュニティ・シンクタンクがあることによって地域経済を含めどう自助が動き出すかを考えていき、理論化することが主要な課題となります。ただ、あまり理論的に難しく考えていても埒があかないので、考える会の活動に参加して住民の意見を聞いた

り、コミュニティサロンの類ですが団地の中心施設に大学から出て行って交流の場をつくる等、学生たちといま企画しています。

では最後に、私どもの研究室の三浦さんから経験談等をお話していただきます。

三浦氏: 福島大学行政政策学類3年社会調査論研究室の三浦美樹と申します。本日は研究室として、また蓬莱団地の住民として話させていただきます。

この間、郊外住宅団地における市民活動団体の状況を調査しました。現状では、多様化する住民のニーズに応えられる市民活動団体が確立されていません。その中で今後考えていきたいのは、郊外住宅団地のコミュニティが、中間支援を行う市民団体によって形成されるのかという点です。

私たちは団地が抱える問題をコミュニティの形成から解決できる手立てはないかという視点から調査を進めてきました。中間支援団体の特性を生かしたコミュニティの形成を模索しています。今後は本研究で得られたデータを基に中間支援組織がどのように形成され、どのような成熟過程をたどればコミュニティ形成の役割を担えるのかという点について考えていきたいと思っています。

私は蓬莱団地で生まれ育ち、現在も自宅から大学へ通っています。6年ほど前、団地内でアパートから一戸建てに移りました。ですから近隣住民とはほとんど交流がなく、隣の人の顔もよくわかりません。同じ地域に誰が住んでいるかもわからない恐怖感があります。年齢を重ねるに伴い、不便さとベッドタウンという機能が生む地域の無機質さを感じます。この間の研究で蓬莱団地に住み続けることの意味、生活を営む場としての団地の

質に興味を持ちました。

ひとえに蓬莱団地が私の故郷であるということが理由ですが、産声を上げた瞬間から蓬莱という土地で育ってきたので、単純にこの故郷を時代の流れを理由に無きものにしたくないという思いがあります。その意味で、蓬莱団地の生活の質を上げる必要があると思ひ、蓬莱団地に住む人々の心が豊かになる取り組みができればと思っています。

とても漠然としていますが、つまりは住民が蓬莱団地で生きてきたことに価値や誇りを持つてるようにしていきたいと思っています。せっかく住んでいるのだから、十分すぎるほどに蓬莱団地の生活を楽んでもらいたい、そのような意味もこめて団地の再生という課題に取り組んでいきたいと思っています。

今西准教授: はい。以上で報告を終わりたいと思います。ありがとうございました。

(Q & A)

司会: ありがとうございました。それではご質問・ご意見のある方、どうぞ。

松田常務理事: 松田と申します。大変身近な問題で、かつ、いままで問題意識が向いていなかったことについて、有益な示唆が得られるかと思ひ今後に期待している。実は、私も東京で似たような運動にかかわっている団地の特性によって、できてくる団体のタイプが違うかと思う。私は、たまたま超高層に住んでいるが、超高層でも、こういう課題は全然だめ。要するに、こういうことにかかわりたくない人が超高層に住む傾向があるかと最近思っている。団地のタイプと、できてからのくらい時間を経ているかによって、活動

のタイプが違うかという印象がある。

もう1つは、やはり、こういう運動をやっていると、「セミ知識人」というか、建築をしているとか、ファイナンシャル・アドバイザーをしているとか、造園業をしているとか、長続きしている団体を見ると、核になる部分が、プロではないが、いろいろ知識を持つ方が中核にいますと、少しずつ進んでいく気がする。その辺は、福島でご覧になってどうか？

今西准教授:福島市は県内行政の中心都市と言いましたように、行政関係のOBといった方が蓬莱団地には多く住んでおり、我々の活動にも参加しています。考える会の会長もそういった方です。したがって、行政とのわたり方は上手だと思います。ただ、その他の実際の暮らしに関わる場所は均質化しているので、まだ発掘しきれていないところがある。実践的な部分では、そういったところをよく掘り起こしてやっていきたいと思います。

ご指摘いただいた団地の形態と経年については、これから、研究を進めていきたいと思えます。グリーンオフィスさやまの場合は民間の分譲集合住宅でした。自ずと自治会・管理組合という枠組みがあり、その上での自由な活動があって、NPOが成立しやすいという要素があります。

その点、蓬莱団地は戸建て住宅地なので、三浦さんが言ったようにかなりばらばらです。いかにそれを結ぶかということも1年間かけてよく考えたいと思えます。

丹野常務理事:大変興味深い報告ありがとうございました。コミュニティ・シンクタンクについて、これから高齢化率がずっと高くなっていく中、介護を含めて、コミュニティでやるビ

ジネスに対する地域のニーズは、大分高まってきていると思う。コミュニティ・シンクタンクの成立との関係で、団地の中のサービス、身近なサービスとしてのコミュニティ・ビジネスを今後どのような形で考えていかれるかを含め、コミュニティ・シンクタンクを検討されているのか？

今西准教授:都市再生ということで、その辺は、強く意識しています。ただ住み良くということだけではなく、いかに事業として成り立たせるかという点は考えるようにしたいです。

未確定なのであまり触れませんでした。NPOほうらいをつくり、福祉関係の事業とか、テント市とかその他の小銭になる事業などを行っていく予定です。いま、団地の中で循環バスが走っていますが、それもNPOほうらいの活動と合流することを考えています。

いきなり利益が上がらなくても、小遣い稼ぎと言ったら何ですが、赤字にならないかたちで仕事になるようなものをいくつかモデル化できればと思っています。その時、我々が「こういうものがある」と提案するだけではなくて、住民がそれを担っていける仕組みをセットで出したいというのが秘かな目標です。

司会:はい、ありがとうございました。

大木研究理事:ニュータウンは、郊外で無計画にミニ開発的にできた所と比べると、そんなに悪い所ではないと思う。ニュータウンのネガティブな評価が最近世間一般で多すぎる気がする。本当にそうなのか。他のニュータウンと違う問題もあるけれども、全体の評価はどのようなものか、福島の事例でお聞きしたい。

今西准教授:確かに蓬莱団地もそうで、ニュータウンの特性として、環境をお金を出して「買った」という感覚が住民に非常に強い。蓬莱の場合はすぐ近くに福島県立医科大学という高度医療施設もあり、中心施設も十分あって、なぜこんなところで再生を考えなくてはいけないのか、贅沢病ではないのかとよく言われたり、我々も感じたりします。

普通の既成市街地とは違い、そういう一定の基盤があっても、そこに無自覚であったという住民を変えていくか、ライフスタイルを含めて変えていくかというところが、冒頭のスライドで言いたかったことです。

一方で、普通の既成市街地との対比ということも考えていかなければならないのは確かです。蓬莱の場合、均質化された住民という要素があります。それに比べて、既成市街地にはいろいろな住民のしたたかさというようなものがあります。住民とコミュニティとの結び付きの違いをよく念頭に置きながら、これからどのようなコミュニティをつくっていったらよいか、いろいろな情報を集めて考えていきたいと思います。

大木研究理事:福島市の中で「蓬莱団地に住んでいる」というと、どういう感じなのか？うらやましいのか、かわいそうか、どうでしょう？

今西准教授:住んでいてどう思う？

三浦氏:蓬莱以外に住んだことがないのでわからないですが、蓬莱に住んでいるという「不便なところに住んでいるね」というのが一番多い感想です。ただ、環境が良いところで、山はあるし桜はきれいで、住んでいる人

にとってみれば、そんなに悪いところではないです。交通の便が悪いことが一番ネックになっていると思います。

今西准教授:世の中が上り調子だった時は、「いつかは蓬莱」という憧れがあったようです。しかし、駅から路線バスしかない。自動車を運転できないと、とても暮らせるところではない。最近、人口減少があつて、姥捨て山とまでは言いませんが、「山の上は非常に不便だ」と見方が変わってきています。

公営住宅は生活保護世帯の急増とか、あまり言えない影の部分相当出てきてしまいそうした矛盾もかなり問題化している状況です。

司会:ほかにいかがでしょうか？

墳崎副理事長:墳崎と申します。最初にお聞きしたかったが、そもそも、自治会がないからこれが必要なのか。それとも、自治会はあるが、活性化してないから、コミュニティ・シンクタンクが必要なのか。

こういう団地だと大抵自治会が相当活発に活動し、循環バス等も自治会が要望して、バス会社と交渉する。そういう活動を相当しているのかと思うが、いかがか？

今西准教授:考える会の活動は、既存の町内会・自治会とどういう関係をつくるかが課題なのです。この間、我々が感じたことは、町内会は体質が古いということももちろんあるのですが、それぞれ抱えるテーマが、団地全体のものということにならない状況があります。蓬莱団地には30ほど町内会があり、それぞれ集会所を持ち、かなり力があります。

その連合組織もありますが、だから全体で団地をどう再生するかという議論にならないのです。NPOほうらいをつくる時も、「町内会を母体にしたものを」という意見と、「独自の事業を決めて動き出す」という意見とに分かれ結局、前者のまとまりがつかないので、後者にとにかくかたちになりました。

ただ、そうは言っても、横の連絡はやはり、町内会を通してしているので、町内会とNPOが連携するかたちを描かないとなりません。調査票調査をしても、全国的にこうした活動の担い手は町内会・自治会が非常に多くありました。ですから、町内会・自治会が団地再生の主体になりうるか、考えたいと思います。

司会:よろしいでしょうか。どうもありがとうございました。

今西准教授:ありがとうございました。